

議案第3号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

平成29年12月12日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 趣旨

義務教育費国庫負担金の算定単価が平成30年1月1日から見直されること等に伴い、教員特殊業務手当の額を引き上げるものである。

第2 規則案の内容

教員特殊業務手当のうち、修学旅行等指導業務、対外運動競技等引率指導業務及び部活動指導業務に係る手当額を引き上げること。（第26条の2 関係）

第3 施行期日（附則関係）

- （1） 平成30年1月1日から施行する。
- （2） この規則による改正後の職員の特殊勤務手当に関する規則第26条の2 第4項第3号及び第4号の規定は、この規則の施行の日以後に従事する業務に係る教員特殊業務手当について適用し、同日前に従事した業務に係る教員特殊業務手当については、なお従前の例による。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年12月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第26条の2 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 条例第19条の2第2項に規定する手当の額及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている手当の額は、勤務1日につき、次に掲げる額とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 条例第19条の2第1項第2号及び第3号の業務 <u>4,250円</u></p> <p>（4） 条例第19条の2第1項第4号の業務 <u>3,000円</u>（人事委員会が別に定めるものにあつては、<u>4,250円</u>）</p> <p>（5） [略]</p> <p>5 [略]</p>	<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第26条の2 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 条例第19条の2第2項に規定する手当の額及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている手当の額は、勤務1日につき、次に掲げる額とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 条例第19条の2第1項第2号及び第3号の業務 <u>5,100円</u></p> <p>（4） 条例第19条の2第1項第4号の業務 <u>3,600円</u>（人事委員会が別に定めるものにあつては、<u>5,100円</u>）</p> <p>（5） [略]</p> <p>5 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

- 1 この規則は、平成30年1月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の職員の特殊勤務手当に関する規則第26条の2第4項第3号及び第4号の規定は、この規則の施行の日以後に従事する業務に係る教員特殊業務手当について適用し、同日前に従事した業務に係る教員特殊業務手当については、なお従前の例による。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

特殊勤務手当である教員特殊業務手当に係る義務教育費国庫負担金の算定単価が平成 30 年 1 月 1 日から見直されることを踏まえ、手当額を改定しようとするもの。

2 特殊勤務手当の概要

(1) 趣旨等

職員の勤務が著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務と認められるものに従事する職員に対して、勤務の特殊性に応じて支給するもの。

条例において、勤務の特殊性に応じて、現在 38 種類の手当が規定されている。

(2) 支給額

手当ごとの支給額については、条例で月額、日額又は時間等を単位に上限額の範囲を示し、具体の金額については多くが人事委員会規則に委任する形で規定されている。

【教員特殊業務手当（条例第 19 条の 2）】

- ・ 学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務、宿泊を伴う修学旅行又は対外運動競技等の引率・指導業務、部活動指導又は入学試験における受験生の監督等の業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が 4 時間若しくは 3 時間 45 分である日に行うものに従事した教員等に支給する手当
- ・ 手当額は、勤務 1 日につき 8,000 円の範囲内で人事委員会の定める額

3 改正の内容

教員特殊業務手当（職員の特殊勤務手当に関する規則 第 26 条の 2）の手当額について、義務教育費国庫負担金の算定単価に合わせ、次のとおり改定する。

根拠規定	対象業務		支 給 額		
			現 行	改正案	引上げ額
条例 19 条の 2 第 1 項第 1 号	非常災害 時等緊急 業務	① 非常災害	日額 8,000 円 (7 時間 45 分以上) ※甚大災害時 8,000 円加算	改定なし	—
		② 生徒の救急	日額 7,500 円		
		③ 生徒の補導	(7 時間 45 分以上)		
同条同項 第 2 号	修学旅行等指導業務		日額 <u>4,250 円</u> (7 時間 45 分以上)	日額 <u>5,100 円</u>	850 円
同条同項 第 3 号	対外運動競技等引率指導業務				
同条同項 第 4 号	部活動指導業務		日額 <u>3,000 円</u> (3 時間 45 分以上)	日額 <u>3,600 円</u>	600 円
			日額 <u>4,250 円</u> ※県独自 (7 時間 45 分以上)	日額 <u>5,100 円</u>	850 円
同条同項 第 5 号	入学試験業務		日額 1,800 円 (7 時間 30 分以上)	改定なし	—

【理由】

- (1) これまでも国の義務教育費負担金の算定単価の見直しに合わせて、改定を行っていること。
- (2) 部活動指導業務のうち県が独自に行っている7時間45分程度の区分に係る手当額(4,250円)については、心身の負担が同程度である対外運動競技等引率指導業務の手当額と同額に設定しており、対外運動競技等引率業務の単価の見直しに合わせて改定を行っていること。
- (3) 東北各県においても、対応を未定としている青森県及び秋田県以外は、国の予算措置に合致するよう平成30年1月から改定を行う予定であること。

【参考：平成29年度 義務教育費国庫負担金（予算）の見直し】				
教員特殊業務手当 20%引上げ（H30.1～）				
・ 修学旅行等引率指導業務	8時間	4,250円	→	5,100円
・ 対外運動競技等引率指導業務	8時間	4,250円	→	5,100円
・ 部活動指導業務	4時間	3,000円	→	3,600円

4 施行期日等

- (1) 平成30年1月1日から施行する。
- (2) 施行日前に従事した業務に係る手当額について、改正前の手当額により支給するよう経過措置を設けること。